

令和4年度

自己評価報告書

評価対象期間 自：令和3年4月1日
至：令和4年3月31日

令和4年8月

自己点検・評価表 (ISO 29990 対応版 Ver1.2)

実施日：令和4年8月1日

学校名：(学)石川学園 横浜デザイン学院

1. 学校の教育理念・目標

横浜デザイン学院は洋裁技術の普及を目指し、1948年10月に横浜市西区に開校した戸部洋裁専門女学院に始まります。1978年には専修学校へ移管が完了し専門課程を設置、2001年には現在の横浜デザイン学院に校名を変更しました。2001年10月からは日本語学科を設置し海外に門戸を広げ、海外から優秀な留学生の受入れを始めました。2014年には文部科学省「職業実践専門課程」に認定され、2018年10月には創立70周年を迎えることができました。私たちは社会で求められる人財を輩出するために、社会ニーズに対応できる知識や技術を修得させる職業教育の規範として、以下を教育理念として掲げています。さらに近年は、IT化の加速やDX(デジタルトランスフォーメーション)、AIの潮流にも対応すべく教育提供を目指し、NEXT25という校内プロジェクトを立ち上げ、次世代に向けた新たな教育のICT化を模索しております。

1) 教育理念「一燈照隅」専門課程

教育理念の「一燈照隅」は東洋政治哲学の権威である安岡正篤先生が提唱した教えで、天台宗を開いた伝教大師最澄の名言である「一燈照隅 万燈照国」が起源とされています。その意味は「社会のどこにあってもその場その場において、なくてはならぬ人となり、仕事を通して世のため人のために貢献する“利他”の生き方こそが一隅を照らすこと」と教えています。この教えに基づいて横浜デザイン学院ではONE TO ONEの手作り教育を実践することによって、入学した学生が卒業する時には自分の成長が肌で実感でき、また就職した企業等からこの人財を採用してよかったと、心から喜ばれ、社会に貢献する存在になることが私たちの使命と考えています。

2) 教育目標「凡事徹底」 高等課程

本学院の高等専修学校の教育理念には「素直な心」「活力」「思いやり」「バランス感覚」の育成を掲げ、そのために「モノづくり教育」を通し感性を磨く情操教育を実践しています。教育目標には「凡事徹底」を掲げ、「挨拶をする」「素直である」「我慢ができる」「人の話を聞く」「人に迷惑をかけない」「時間を守る」など、人として当たり前のことが出来る人になることを目標にしております。社会に出てから、いかなる仕事に就こうとも、その場その場になくてはならない人財になるための基本である「真心」を育むことが私たちの使命と考えています。

3) 教育目標「全世界に日本ファンを増やし日本の積極的平和外交に貢献すること」 日本語学科

日本の知的国際貢献の一翼を担うために、日本が大好きな優秀な留学生を受け入れ、日本語教育とその後の職業教育を提供することによって、多くの留学生が日本の大ファンとなり、自分の仕事を通して世界平和に貢献できる人財を輩出することが使命と考えています。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

大学との差別化を図るため、専門学校の特化した教育が求められています。当校は各学科とも地域の企業、自治体を中心に幅広く連携した授業課題による実践的教育を推し進めて参りました。その過程では各学科の専門分野において実際の制作・開発に関わる実践的な内容を組み込んだ教育を実施しました。

近年どの企業も SOCIETY5.0 をみこして、デザイン思考、クリエイティブな発想ができる人財確保をすすめており、そういった時代背景を受け、23年度より、総合デザイン学科として今まで既存のビジュアルデザイン科、ファッション科、マンガ・イラスト科を統合した学科構成にしました。

留学生が多く在籍する総合日本語科においては、職業実践専門課程の観点から就職が目標となっておりますが、コロナウィルス感染拡大により、経済的打撃を受けた業種については採用を見送るケースが多く、令和3年度卒業生の中にも就職が決まっていなかった学生が散見され、留学生の場合は在留資格「特定活動」で、就職活動を継続しております。本学院では就職が決まっていなかった卒業生に対しても、キャリアサポートセンターが就職するまで指導を継続しています。

従来通り留学生と日本人学生の交流を促進し、日本人学生にも留学生にも満足度の高い授業を実施して、当校の強みを身につけたすべての学生の就職が実現できるように、オンラインによる就職活動、日本における新たな成長分野への就職など、今までとは違った就職支援が求められています。

3. 評価項目の達成及び取組状況

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

1 教育理念・目標			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
1	1	学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか	4	3	2	1	NEXT23, 25 会議
1	2	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1	学則
1	3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	4	3	2	1	事業計画書
1	4	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4	3	2	1	学校案内
1	5	理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4	3	2	1	学校案内

1 課題

- 1) 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の設置検討、県立高校改革等の教育行政の変革期、政府が打ち出す「骨太の方針」にあるリカレント教育、ICT教育の方向性を踏まえ、将来を見据えた学校構想の構築を行った。引き続き留学生が中心となっている学科においても検討を行う。
- 2) 地域企業社会に根差したうえで、どのように日本人学生を増やすかを検討する。

2 今後の改善方策

学校の横断的な将来構想について検討するプロジェクトチームを設置（NEXT23、25 プロジェクトを実施中）、外部コンサルティングを招き、変革スケジュールを策定中。文科省、神奈川県教育委員会、神奈川県専門学校各種学校協会等の外部情報を共有しながら、学校の将来構想を策定する。

3 特記事項

高等課程、専門課程、日本語学科、ともに、ポストコロナウィルス、世界情勢不安を見据え、適正な定員数がどのくらいなのか精査を行っている。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

2 学校運営			適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
2	1	学習サービスを受託または委託する場合、目的、要望、最終目標及び要件を明確にしているか	4	3	2	1	シラバス、契約書
2	2	利害関係者が不満を抱いている場合や、利害関係者と学校側とで意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか	4	3	2	1	HP 問合せ
2	3	ニーズ調査結果に基づき学習サービスの目的を設定し、目的に対する評価を結論としてとりまとめた評価報告書を作成しているか	4	3	2	1	学生アンケート
2	4	評価報告書はわかりやすく、結論を導き出すに至った観点、手順及び根拠が明確に記述されているか	4	3	2	1	学校関係者評価 委員会
2	5	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1	組織図 就業規則
2	6	人事、給与に関する制度は整備されているか	4	3	2	1	就業規則 給与規定 人事考課測定
2	7	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1	組織図 理事会議事録 会計規則
2	8	文書管理規程、文書管理リスト（ファイル管理簿）ならびに決裁の流れを含む決裁規程（文書処理規程）が文書化されているか	4	3	2	1	稟議書ファイル データ保管規程 職員ポータルサイト
2	9	目的等に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1	事業計画書
2	10	教育理念・目的などに沿った教育品質方針が、年度目標、運営組織、キープロセスなどとともに、事業計画に盛り込まれているか	4	3	2	1	事業計画書
2	11	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1	部門別方針
2	12	教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか	4	3	2	1	運営会議 議事録等 人事評価
2	13	事業継続に関するリスクを特定、評価、管理することが理事会・評議会の議題にあがっているか	4	3	2	1	理事会議事録
2	14	教職員と非常勤講師等との定期的な情報共有を図っているか	4	3	2	1	講師会資料等
2	15	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1	なし
2	16	「苦情及び相談対応窓口」を設置し、その運営を管理するとともに、利害関係者に周知しているか	4	3	2	1	パワハラ相談窓口 HP 問合せ
2	17	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1	ホームページ
2	18	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1	学生募集システム 精算システム 校務システム グループウェア 職員ポータルサイト

1 課題

- 2022 年度より高等課程、専門課程、日本語学科にクラウドシステムによる校務システムの導入し、教員、学生、事務（学費、在籍管理）に関わる情報の一元化によって業務効率を図りより質の高い教育の実施を目指す。
- 2021 年 9 月よりグループウェアツールを導入。データ作成・保管、コミュニケーションツールなど既存業務で利用していたルールをクラウドベースのものに変更することによって業務の生産性の向上を図った。課題としては教職員において習熟度の差が生じているので、今後はツール利用の習熟度の向上と利用ルールの確立と周知が求められる。
- WEB サイトには財務、教育の自己点検などの情報開示が求められている。その一方で日本企業へのランサムウェア攻撃の不正アクセスによる被害が増えているとの話があり、つい最近では自動車

メーカーのホンダが被害にあったとの報道がされた。身近では川崎の専門学校が被害を受け、データをバックアップしていたため被害を最小限にとどめたとの話を聞いた。情報をネット上に開示するのはよいが、ハッカーたちも現預金を豊富に持っている企業等にランサム攻撃をかけてくると思われるので、正直どの程度まで情報開示をするべきか不安がある。今後も学園内で議論をしてどの程度まで情報開示をするべきか決めたいと考えている。

2 今後の改善方策

- 1) 2022 年より学生の管理、行政への報告、学生面談記録、学生証、学費管理などの機能が備わった校務システムの導入をどのようにスムーズに行うか。トライアンドエラーを丁寧に繰り返し、業務改善を行う
- 2) 本学院でも ICT 教育を積極的に進めたい。ICT とは日本語では「情報通信技術」の意味であるが、現実の教育現場でも ICT 化が進んでいる。この流れにしっかり乗らないと淘汰されかねないと考えている。社会では ICT 化が進んでいる現実があり、その変化の激しい社会を生き抜いていくためには、ICT を自由に活用して情報収集し、的確に判断して即決、行動する力が必要である。但し、社会の変化に対応しようと急いで ICT 機器を導入しても導入の目的を明確にすることと情報を共有化できないと失敗に終わってしまう可能性もありうる。ICT 教育のメリットとデメリットを教職員間で議論をして、ICT 教育で効果を上げるために現場でどうすべきかを今後も議論して進めたい。
- 3) 教員に対しての育成セミナーを月 2 回行っているが、その中で専門的な知識や社会の変化についての情報をシェアし、一緒に解決していく時間も捻出する必要がある。新たに職員ポータルサイトを開設し、業務に関する情報のシェア、連携強化を進めていく。
- 4) WEB サイトでの外部情報開示が適正に行えるように組織として引き続き取り組む。

3 特記事項

クラウドシステムによるグループウェア利用向上にあわせて、学生の個人情報の情報セキュリティ、資料のペーパーレス化を図り、基本業務の効率化を図り、デジタルだけでなく、リアルでのコミュニケーションの充実化を目的とする。

教育の ICT 化を進める一方で教職員間、学生生徒間、教職員と学生生徒間の密なコミュニケーションは重要である。この 2 年半にも及ぶコロナという憎き感染症が原因でイベントや郊外活動などが中止となり、ごく普通に行ってきた人と人との直接の接触ができない時期が続いた。一刻も早くコロナの終息を願うのみだが、学生生徒のみならず、教職員達が凡事徹底の実践である「活力」を持ち、誰にでも「笑顔」で接し、「挨拶」を心掛け、「感謝（有難う）」の気持ちを常に抱き、「バランス感覚（調和）」を意識して仕事を即行する、そのような人財になってもらいたいと考えている。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

3 教育活動			適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
3	1	各学科の到達目標を設定するために、高校生や高等学校教諭、求人企業の方、保護者などを対象に業界の動向やニーズ調査をしているか	4	3	2	1	学校訪問報告書/ インフォクラウド
3	2	言語、文化、読み書き能力に関するニーズや障がいに関する特別なニーズを特定しているか	4	3	2	1	学生指導要録 スクールカウンセ リング
3	3	学力の不足に関する特別なニーズを特定し、対応しているか	4	3	2	1	補習実施報告書
3	4	学生の前提スキルや要件の妥当性について見直すために必要な情報をアンケートやヒアリングなどで収集しているか	4	3	2	1	講師日報 授業記録 授業アンケート (学生)
3	5	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	4	3	2	1	授業チャート シラバス
3	6	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	4	3	2	1	教育課程編成委員 会議事録 教務会議 講師会分科会資料
3	7	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1	専門課程方針資料
3	8	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1	企業連携スケジュー ル表 教育課程編成委員 会議事録
3	9	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1	シラバス 授業チャート
3	10	Can-Do を意識した各コマの授業シラバスが作成されているか	4	3	2	1	シラバス
3	11	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1	授業チャート
3	12	企業・施設等での職場実習がある場合、「実習の手引き」または仕様書などで、利害関係者の役割及び責任を明確にしているか	4	3	2	1	インターンシップ 契約書 職業教育協定書
3	13	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1	インターンシップ 報告書 産学連携報告 (2021年度宿題) ※要・報告書整備
3	14	シラバスあるいは講義要項などが事前に学生に明示されているか	4	3	2	1	シラバス
3	15	講義（授業）や実習への出席など、学生の義務と責任について、学校案内や受講規約によって説明しているか	4	3	2	1	学校生活の手引き
3	16	学習サービスの履行、人的・物的資源の提供、個人情報の取り扱い、安全管理など、学校側の義務と責任を学生と保護者に案内しているか	4	3	2	1	学校生活の手引き
3	17	シラバスあるいは講義要項などが事前に学生に配布されているか（シラバスあるいは講義要項に評価の方法とスケジュールを掲載）	4	3	2	1	シラバス
3	18	実習室等の学校施設、設備の利用割り当て（スケジュール管理）が明確になっているか	4	3	2	1	教室稼働表 PC稼働表
3	19	学生によるアンケートなどで、授業評価を実施しているか	4	3	2	1	授業アンケート
3	20	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4	3	2	1	成績評価基準 学生生活の手引き

3	21	当該職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1	教育課程編成委員会
3	22	評価の過程において、差別的行為や恣意的な操作を排除するための対策を講じているか（学生評価及び教職員やカリキュラムの評価）	4	3	2	1	成績評価基準 講師会資料
3	23	評価のために収集する情報（テスト、アンケート等）は、評価範囲を網羅し、信頼性があり、有効なものとなっているか	4	3	2	1	テスト 授業アンケート 成績評価基準
3	24	評価における偏りを減らすために、適正な処置を講じているか	4	3	2	1	成績表・補講
3	25	閲覧権限の設定がなされ、個人情報保護への配慮がされているか	4	3	2	1	PCの権限一覧
3	26	授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1	教務会議議事録 教職員授業見学表
3	27	上記の評価者を選定している基準が明確になっているか	4	3	2	1	なし（各科責任者）※要・エビデンス励行
3	28	教育の質向上に役立つ改善点を明確にするために、教育を提供している状況（学習環境等）を確認・検証しているか	4	3	2	1	学生アンケート
3	29	学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順（予防処置及び是正処置）を確立しているか	4	3	2	1	面談記録 ※要・フローチャートの作成
3	30	教職員（事務部門を含む）それぞれの職務分掌が、職務記述書のような形で文書化されているか	4	3	2	1	業務分担表
3	31	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1	履歴書 職務経歴書
3	32	上記の職務記述書は、適切な間隔でレビュー（見直し）されているか	4	3	2	1	なし ※要・業務分担表確認の容易性
3	33	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1	研修案内・報告書
3	34	教職員のコンピテンシーを職務記述書と関連付けながら評価（又はレビュー）し、それらの評価結果（又はレビュー結果）を記録しているか	4	3	2	1	なし
3	35	評価結果に基づく教職員面接（非常勤を除く）を実施しているか	4	3	2	1	目標設定シート
3	36	評価結果のフィードバックを踏まえて、意欲や仕事の満足度について教職員からフィードバックを得ているか	4	3	2	1	自己評価シート ※要・明確なフィードバック手段
3	37	職員の能力開発のための研修等が行われているか（研修等の効果を評価し、文書により記録しているか）	4	3	2	1	致知感想レポート
3	38	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1	教育課程編成委員会実施要領

1 課題

- 1) 職業実践専門課程のゴールである就職実現を、日本人学生、留学生ともに早期のインターンシップや企業連携を行い進めているが、学生が志望する分野に適合した実施であること、採用可否を前提とした実施であることなど、前回からの課題でもあるインターンシップ実施報告書の活用や、教員、非常勤講師、キャリアサポート間での情報共有、次年度の就活学生への情報展開、それらの経験値や情報共有・活用のための体系化について改善進捗中、引き続き実行することが必要。
- 2) 今後、関連分野における先端的知識、技能修得による教育提供の質向上のための、教職員のコンピテンシーの職務記述書との関連づけの評価、その実施のための体系化が必要である。

2 今後の改善方策

上記課題に対し、以下の2点を中心に改善を行う。

- 1) インターンシップ計画書及び報告書、企業連携実施の目的の明文化、学生との適合性や成果の文書化の徹底。

- ・ インターンシップ実施において、企業と学生との適合性を吟味し、その経緯など記述する。
- ・ インターンシップ・企業連携実施の目的と計画を、教員、学生間で、具体的に確認し、共有を実施。
- ・ 実践的な職業教育の評価、現場でのスキル評価（必要到達度の数値化等）の追記及び、その報告書の管理、活用。
- ・ インターンシップ実施後の学生へのフィードバック実施の文書化と、その活用する。

2) 教職員の資質向上による、学生への教育提供の質向上を実現するための目標設定及び自己評価文書の体系化。

- ・ 教職員に必要なコンピテンシーを共通認識した上で、教育の質向上の共通目的と、その目標の明確化。
- ・ 既存の実行ツールである目標設定シートと自己評価シートの体系化を図る。
- ・ 目標設定と評価結果のレビュー、およびフィードバックを行い、分野における必要な知識、技能の能力開発を短期、中期・長期的に分け進める。
- ・ 各分野の最新動向をどのように情報収集し教育活動に反映させるかが課題

3 特記事項

特になし

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

4 学修成果			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1	就職実績 作品 パンフレットの卒業生コメント
4	2	全体的及び具体的な評価目標ならびに想定される評価範囲を記述できているか	4	3	2	1	成績評価基準
4	3	学生の評価だけでなく、教職員やカリキュラムの評価も含め、評価方法及び手段、スケジュール及び根拠を記述しているか	4	3	2	1	シラバス 年間予定表 ※要・判断基準の検討
4	4	成績証明書等、評価結果が社会的通用性を高める形式となっているか	4	3	2	1	出席・成績証明書
4	5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1	卒業生アンケート

1 課題

- 1) 「成績評価基準」に則った学生の評価の実施はできているが、教職員の授業評価、そのカリキュラム評価において、評価判断基準、スケジュール設定が明確でない。

2 今後の改善方策

- 1) 全シラバスの教育目的とゴールの共有を行い、年2回の授業計画の達成度の確認と評価を体系づけ、教員と非常勤講師での共有を強化する。

③ 特記事項

なし

5 学生支援		適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1	エビデンス				
5	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1	有資格者が常駐
5	2	学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1	非常勤有資格者対応
5	3	保護者と適切に連携しているか（例えば、就職させることを目的としていることを確認し、資格取得やビジネスマナー、マインドの醸成に努めるなど）	4	3	2	1	保護者との3者面談 就職ガイダンス・就職活動ハンドブック
5	4	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1	なし ※今後要検討
5	5	卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1	有資格者及び元担任が支援
5	6	図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内しているか	4	3	2	1	オリエンテーション 学生生活の手引き
5	7	担任以外に学生の健康管理・メンタルヘルスについて相談できる担当者があるか	4	3	2	1	有資格者が支援
5	8	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1	奨学金制度 学費分納制度
5	9	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1	定期健康診断 非常勤有資格者によるカウンセリング
5	10	クラブ活動等の課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1	各部の顧問が対応
5	11	学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1	学生寮
5	12	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1	出張授業・進路ガイダンス実施

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

1 課題

- 1) 今後の教育提供対象層の拡大を図るための、教育環境やカリキュラムの想定ができていない。

2 今後の改善方策

- 1) 今後、拡大できる学生のペルソナをつくるなど、現状すべてのリソースとの実現性可否の検討を行い、将来への備えの共有と、その見える化を行う。

3 特記事項

なし

6 教育環境			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
6	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1	校舎安全点検報告書 購入備品綴り 購入備品稟議書綴り 財産目録
6	2	学校施設・備品等が定期的に管理・点検されているか	4	3	2	1	校舎安全点検報告書 校内施設点検報告書
6	3	教職員に対して、学習指導のための訓練や避難訓練を実施しているか	4	3	2	1	避難訓練実施報告書
6	4	防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1	防災マニュアル 避難経路・場所掲示 職員緊急連絡網
6	5	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1	校舎安全点検報告書
6	6	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1	職業教育協定書 インターンシップ 保険

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

1 課題

- 1) 老朽化した備品、校舎設備の変更（継続課題）。
- 2) 首都圏直下型大地震、南海トラフ大地震、気象変動による台風大水等を含む大規模災害対応のマニュアルの整備と教職員への災害教育の実施。
- 3) AED などの救急救命道具の利用方法について習熟度にばらつき。

2 今後の改善方策

- 1) 設備・備品について不具合が発生した場合の報告窓口を職員ポータルサイトに開設。報告情報を一覧化することにより、管理業務の効率化を図った。大型工事については複数年にわたる補修計画の作成が望まれる。
- 2) 各部署から選出したメンバーで構成した災害対策委員会を新しく編成。月 1 回に学校全体の災害対策について具体的な対応策について検討し、より効果的な学校独自の防災マニュアルの作成に取り組み、災害時の対応強化を図っている。
- 3) AED 提供企業の有識及び有資格者を招き、勉強会を実施する。

3 特記事項

1) ICT 教育環境の充実

2021 年にインターネット環境の強化 Wi-Fi 環境整備拡充を整備。各学生教員に対して、無線 Wi-Fi のアカウント、LMS のアカウントを付与、PC の授業が十全に実施できるように学校保有の端末数も追加するなど、ICT を活用した教育環境の充実を図っている。高等課程は iPad、電子黒板を導入し、小学校中学校のギガスクール構想に合わせ ICT 教育を実施した。

2) 職員室エントランスなどの修繕

2021 年 9 月に魅力ある学校づくりとして、校舎入口部分、1 階事務所の改装工事を実施した。1 階事務所は OA フロアー、LAN を無線化に変更するなど行い、教職員の働き方の変化に対応できるようにした。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

7 学生の受入れ募集		適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1	エビデンス				
7	1	履歴書（学歴、所有資格など）を適切に入手し、適切な管理を行っているか	4	3	2	1	入学手続書類綴り
7	2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	3	2	1	パンフレット、ホームページ
7	3	学生募集活動は、適正に行われているか（例えば、入学願書などの契約書を取り交わし、それらの文書を適切に管理しているか）	4	3	2	1	募集要項 契約書類綴り
7	4	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	4	3	2	1	募集要項 ホームページ
7	5	評価手段及びその基準、修了時に発行される証明書等について説明しているか	4	3	2	1	募集要項 ホームページ
7	6	学校案内等には選抜方法など、入学に必要なスキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか	4	3	2	1	募集要項 ホームページ
7	7	学納金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1	学則 募集要項 ホームページ

1 課題

- 令和4年度専門課程においては、ファッション科、総合日本語科、日本語研究科が定員数未達となっている。留学生がコロナウィルスによる影響で入国できなかった事が大きな原因である。
- 総合デザイン科、マンガ科に出願する日本人学生は、高卒、神奈川県内、女性が6割以上をしめている。コロナウィルス感染拡大を受けオンライン説明会を実施したところ、静岡県や、北関東、北陸など他県からの入学者が増加した。
- 留学生においては母校の日本語学校と連携し、学生の細かいニーズ、学力などを把握し、学生の教育活動にいかしている。コロナウィルス感染拡大による上陸拒否の政策が続く中、2020年、21年に日本に来日した留学生は激減したため、募集が困難になっている。今後、留学生が中心の構成になっている学科については、検討が必要。
- 今年度外国籍の生徒も募集できるよう募集要項を留学生・外国籍生徒向けに変更した。神奈川県の高等学校の多様な状況を踏まえ、外国につながる生徒・学生や在留資格が「留学」以外の学生の受入れを積極的に行う方針。

2 今後の改善方策

- 卒業生の就職実績、在校生の学習状況などを高校にフィードバックすることで、継続して学生が入学している。神奈川県専門学校各種学校協会プロジェクト「仕事の学び場」や「商業教育振興協会」「定時制通信制高校協会」に参画する高等学校と連携し、進路関連の催し及びイベントなどを行うことで高校生の職業理解、先も学校への関心を高めるように努める。学校訪問のみならず、WEB、SNSを利用した広報を幅広く行い、デザイン分野に興味を持ってもらう若い生徒を増やしていく取組が必要である。オープンキャンパスの内容についてもSNSやWEBを活用し、楽しく学校を理解できるイベントとして周知を行う。
- 留学生募集については、就労の新しい在留資格「特定技能」の創設、コロナウィルス感染拡大による上陸規制により、留学生の受入れ減少が顕著となり、今後、専門学校進学ニーズが変化する可能性が高い。どのような分野への就職や人材輩出を行うかキャリアサポートセンターとともに検討が必要である。
- 高等教育修学支援認定校（専門課程）と就学支援機・学費軽減認定校（高等課程）の利点を対象者

に理解して頂けるよう HP、説明会、などでも PR していく。

- 4) 今年度より WEB サイト、SNS の活用及び学科ごとのパンフレット、オープンキャンパス等のチラシなどの連携を行い、広報としてブランドを確立しているが、昨今広告ではメインになっている動画によるコンテンツ作成、SNS ターゲティング広告、WEB 等でも対応したい

3 特記事項

高等課程、専門課程、日本語学科の学科内容や特徴、強みなどをどのように効果的に発信していくかチームを作り検討をしている。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

8 財務		適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス	
8	1	財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1	会計監査報告書
8	2	財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1	ホームページ 決算報告書
8	3	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1	貸借対照表 財産目録 決算報告書
8	4	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1	予算書 事業計画書

1 課題

- 1) 令和三年度の決算について会計監査報告書の通り適正に行われた。昨年に続き、コロナ感染症の影響によって日本語学科の学生の入国が滞り、留学生募集に関する委託費等、また海外出張などの機会減による旅費交通費の減少がみられる。日本語学科の入学状況は徐々に回復しつつあり、生徒納付金は昨年度より上回る事ができた。

2 今後の改善方策

- 1) 各募集施策の有用性を測り、必要かつ効果的な募集活動を取捨選択し、経費を削減することに努める。広報費用などをより効果的なものに絞って使っていく。
- 2) 非常勤講師給与単価は全体的に昨年度とほぼ横ばい。補講・補習については適切な実施を図り、人件費をコントロールする。

③ 特記事項

なし

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

9 法令等の遵守		適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切… 1				エビデンス	
9	1	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1	個人情報保護規程 端末管理システム
9	2	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1	学則等
9	3	自己評価（内部監査）の実施と問題点の改善に努めているか	4	3	2	1	自己評価
9	4	監査や ISO 29990 知識を有する適任者により適切に監査され（自部署の監査を行わず）、当該部署の責任者に監査結果を報告しているか	4	3	2	1	会計監査
9	5	内部監査での指摘事項として、改善すべき点を明確にしているか	4	3	2	1	学校関係者委員会
9	6	内部監査の結果を受けて取られる処置が、適切な時期及び適切な方法で実施されているか	4	3	2	1	自己評価
9	7	自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1	ホームページ

1 課題

- 1) 自己評価結果に基づきこの数年改善に努めているが、ISOなどの経費増加を伴うものもあり短期での解決が難しい課題もある。

2 今後の改善方策

- 1) ISOについては、学校への導入義務化が見込まれる時点で早急に導入準備に着手する。日本語教育機関である日本語学科 2022 年 8 月末に日本語教育推進協会の教育評価を受けることが決まり申請を行った。その後第 3 者評価や ISO 取得などは検討を行う。

3 特記事項

- 1) 会計監査は毎年実施。理事会評議会で承認がとられ、適切な運用がされている。
- 2) 専門課程日本語学科については、法務省告示基準による自己点検基準を実施し、また加盟している（一財）日本語教育振興協会の教育評価を申請している。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

10 社会貢献・地域貢献			適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
10	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1	新体操教室 検定試験会場提供
10	2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1	交流行事実施
10	3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1	なし

1 課題

- 1) ボランティアについて学生に奨励はしているが、必要に応じて各担任が対応しているため、教育カリキュラムとしての具体的な取り組みは実施していない。日本語学科の留学生は、地域教育として高校に行き、国際交流を積極的に行っている。また母語支援のボランティアなど小学校中学校にいる外国につながる児童のサポートを行っている留学生も多数見られた。高等課程の学生が障害者施設などで利用者と一緒にワークショップを行いデザインの可能性を模索する活動を行った。留学生を中心として戸部公園の清掃に参加している。

2 今後の改善方策

- 1) 2021年度には地域の町内会と連携し、地域清掃のボランティアへの参加を呼びかけ、学生が参加する学生も出てきた。引き続き地域連携やイベントを活用し、ボランティアマインドを醸成していく機会を作りたい。

3 特記事項

- 1) 語学教育・インクルーシブ教育・日本語教育・多文化共生に関する講座として勉強会を実施している。
- 2) 国際交流ボランティアを募り、校内のイベントをボランティア登録した方にも公開し、ボランティアの方が積極的に日本語会話練習や、文化交流事業に参加し、日本人ボランティアと外国人との学びの場になっている。学園祭などで障害者施設の方が作られたクッキーなどを販売し、地域に開かれた存在になっている。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

1 1 国際交流（必要に応じて）			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
11	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4	3	2	1	募集計画
11	2	受入れ・派遣、在席管理等において適切な手続き等がとられているか	4	3	2	1	願書
11	3	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	3	2	1	実績報告 (広報資料)
11	4	学内で適切な体制が整備されているか	4	3	2	1	年間スケジュール

1 課題

- 1) 留学生の多様なニーズ（就職、進学）に対して、成果は出ている。国内外のステークホルダー（保護者、現地日本語教育機関、日本での母校日本語学校、企業、進学先）に対して、弊校の学習成果の基準、達成した実績をより正確に PR し、現状の日本企業の取組み、日本の教育制度の変化などについて各マーケットに届くような形で情報発信をする必要がある。
- 2) 横浜という立地（企業、文化、芸術等の中心）を活かして、新たに日本に興味を持つ外国人人材の確保を進めていく必要がある。
- 3) 在留資格の留学以外の方、ウクライナ避難民についても日本語教育を提供していることを踏まえ、職業実践専門課程の各学科にも日本語教育の重要性地域との連携を理解する取組みを行っている。

2 今後の改善方策

- 1) 広報担当が各地域、各ステークホルダーの要望にあわせた方法でウェブや、資料などを通じて報告できる体制をさらに進める。
- 2) 定期的に SNS など学校、横浜の情報を発信することで、安心して勉強できる環境であることを訴求する。また動画などを使った PR 方法も模索し、学校の魅力横浜の魅力を最大限広めることが必要。
- 3) 国際交流などの社会貢献活動を報道してもらう取組みも必要。

3 特記事項

- 1) 留学生を対象とした専門課程日本語学科を併存しているため、年間の行事（文化祭、運動会、卒業制作展）を通して、留学生と学生の交流を行っている。
- 2) 美術大学進学希望という共通の目的を持った日本人高校生と日本語学科の学生と一緒に美術のクラスを受講するなどの機会を設け、お互いの交流を図っている。
- 3) 地域の日本語教師の交流として国際ボランティアという枠組みで教員交流をすすめ、外国人への日本語教育の課題などを共有している。
- 4) 県内の 10 校余りの高校に外国人留学生を国際交流事業として派遣し、高校のキャリア教育英語教育、日本文化の教育などに貢献し、日本人と外国人留学生の双方の学びの機会にしている。
- 5) 神奈川県国際課受け入れる海外技術研修員（日本語教師）の研修を行った。
- 6) 文化庁委託のオンライン実証事業で、海外に向けてオンライン日本語授業を提供。2022 年 8 月から神奈川県から委託を受けウクライナ避難民の方向けの無料日本語講座を実施している。

以上